

# 令和 2 年 度 決 算 状 況

都道府県名	静岡県	コード番号 2 2 2 0 3 8	市名	ぬまづし 沼津市	市町村類型 施行時特例市	2年度交付税 種地区分	I - 5				
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造						
国勢調査	R2年	189,611 人	km <sup>2</sup>	27年 1,046	164,605 人	区分	第1次	第2次	第3次		
	H27年	195,633 人	186.96	22年 1,081	166,164 人	就業人口	27年国調	2,516 人	28,739 人	60,766 人	
	増減率	△ 3.1 %	昭和40年以降の合併状況				22年国調	2.8 %	31.2 %	66.0 %	
住民基本台帳	R3.3.31 .....	192,644 人	昭和 43年 4月 1日 駿東郡 原町			人口	22年国調	2,818 人	30,943 人	64,589 人	
	R2.3.31 .....	92,835 世帯	平成 17年 4月 1日 田方郡 戸田村								
		194,207 人									
		92,467 世帯									
区 分		令和 2 年 度 (千円)	令和 元 年 度 (千円)	区 分		指 数 等		指定団体等の状況			
1 歳入総額 A		97,046,001	73,569,381	基準財政需要額		30,884,850 千円		旧 新 産 特 低 工 炭 発 産 開 山 振 興 過 都 市 開 疎 首 都 都 市 開 発 近 畿 都 市 開 発 中 部 都 市 開 発 〇 広 域 市 町 村 振 興 圏 〇 半 島 振 興 村 建 設 〇 特 定 農 山 建 設 財 政 再 生 指 導 地 区 〇 指 導 財 源 選 定 財 源 超 過			
2 歳出総額 B		95,249,477	72,380,917	基準財政収入額		29,661,392 千円					
3 歳入歳出 (A-B) C		1,796,524	1,188,464	標準税収入額		37,979,463 千円					
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D		231,134	258,934	標準財政規模		40,816,865 千円					
5 実質収支 (C-D) E		1,565,390	929,530	財政力指数		0.960					
6 単年度収支 F		635,860	△ 698,546	実質収支比率		3.8 %					
7 積立金(財政調整基金) G		1,668,509	1,104,418	公債費比率		9.7 %					
8 繰上償還金 (転貸債、公共用地先行取得費、公営企業債を除く) H		0	0	公債費負担比率		13.6 %					
9 積立金取り崩し額 I		2,043,290	1,203,972	起債制限比率		8.6 %					
10 実質単年度収支 (F+G+H-I) J		261,079	△ 798,100	実質赤字比率		- %					
一 般 職 員 等				将来負担比率		30.7 %		積立金現在高		15,007,566 千円	事務の共同処理
区 分		職員数 A (人)	給料月給 B (千円)	一人当たり支給月給 B/A (円)		うち財調基金		4,641,758 千円		税 務 事 務 事 務 ご み 処 理 常 備 防 衛 の 費 用	
一般職員		(697) 979	(223,544) 310,742	(320,723) 317,408		うち減債基金		71,221 千円			
うち技能労務職		70	25,308	361,543		地方債現在額		67,530,071 千円		土 地 開 発 公 社	
教育公務員		80	31,278	390,975		うち 財政融 資 資 金 等		34,698,180 千円			
消防職員						収益事業収支額		0 千円		設 立 S57年 8月25日 債 務 保 証 額 10,800,000千円	
臨時職員						債務負担行為額		20,981,252 千円			
合計		1,059	342,020	322,965		土地開発基金		1,030,729 千円		特 別 職 等	
公 営 事 業 状 況		事業名	法適用の有無	収支額 (実質収支額) (千円)	普通会計からの繰入金 (千円)	職員数 (人)	区分	改定実施年月日	定数 (人)	一人当たり平均給料(報酬月額)	
国民健康保険事業		無	603,826	1,483,649	38	市 長	H19.4.1	1	1,005,000 円		
介護保険事業		"	545,720	2,650,475	48	副 市 長	H19.4.1	2	800,000		
後期高齢者医療事業		"	7,435	461,945	8	教 育 長	H27.4.1	1	725,000		
病院事業		有	△669,225	1,618,386	680	議 会 議 長	H19.4.1	1	600,000		
上水道事業		"	322,669	20,134	63	議 会 副 議 長	H19.4.1	1	537,000		
下水道事業		"	211,682	2,330,000	40	市 議 会 議 員	H23.3.18	28	493,000		
						国 加 入 世 帯 数			28,852 世帯		
						保 被 保 險 者 数			43,190 人		
						計 一 世 帯 当 り 保 險 料 調 定 額			163,317 円		
						の 被 保 險 者 一 人 当 り 保 險 料 調 定 額			108,599 円		
						状 被 保 險 者 一 人 当 り 療 養 給 付 費 用 額			362,755 円		

歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	経常一般財源 K (千円)	Kの構成 比 (%)	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	税 等 (千円)	経常一般財源 (千円)	経常収支 比率 (%)		
地 方 税	35,029,533	36.1	32,056,055	80.4	人 件 費	10,183,006	10.7	9,368,021	9,189,093	22.3		
地 方 譲 与 税	500,459	0.5	500,459	1.3	うち職員給	6,073,663	6.4	5,351,263	—	—		
利 子 割 交 付 金	27,871	0.0	27,871	0.1	扶 助 費	18,272,044	19.2	4,920,315	4,917,559	11.9		
配 当 割 交 付 金	118,635	0.1	118,635	0.3	公 債 費	7,064,950	7.4	6,696,718	6,696,718	16.3		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	160,745	0.2	160,745	0.4	元 利 償 還 金	7,064,950	7.4	6,696,718	6,696,718	16.3		
地 方 消 費 税 交 付 金	4,536,775	4.7	4,536,775	11.4	一 時 借 入 金 利 子	—	—	—	—	—		
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	90,740	0.1	90,740	0.2	小 計	35,520,000	37.3	20,985,054	20,803,370	50.5		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	10,051,429	10.5	7,393,702	6,087,858	14.8		
環 境 性 能 割 交 付 金	54,370	0.1	54,370	0.1	維 持 補 修 費	652,135	0.7	420,334	409,743	1.0		
法 人 事 業 税 交 付 金	260,539	0.3	260,539	0.7	補 助 費 等	28,823,861	30.3	8,551,648	4,272,730	10.4		
地 方 特 例 交 付 金	196,938	0.2	196,938	0.5	繰 出 金	6,593,644	6.9	5,255,027	4,911,641	11.9		
地 方 交 付 税	1,972,896	2.0	1,696,769	4.2	積 立 金	2,442,854	2.6	1,949,415	—	—		
普 通	1,696,769	1.7	1,696,769	4.2	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	0	0.0	0	—	—		
特 別	276,127	0.3	—	—	前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—		
小 計	42,949,501	44.3	39,699,896	99.6	投 資 的 経 費	11,165,554	11.7	2,865,278	—	—		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	48,549	0.1	48,549	0.1	うち人件費	931,838	1.0	931,838	—	—		
分 担 金 ・ 負 担 金	766,072	0.8	—	—	普 通 建 設 事 業 費	11,104,188	11.6	2,865,278	—	—		
使 用 料	876,685	0.9	10	0.0	補 助	5,484,338	5.8	232,443	—	—		
手 数 料	249,544	0.3	4,366	0.0	単 独	5,619,850	5.8	2,632,835	—	—		
国 庫 支 出 金	35,167,351	36.2	—	—	災 害 復 旧 事 業 費	61,366	0.1	0	—	—		
国 有 提 供 交 付 金	300	0.0	300	0.0	失 業 対 策 事 業 費	—	—	—	—	—		
都 道 府 県 支 出 金	5,666,076	5.8	—	—	合 計	95,249,477	100.0	47,420,458	—	—		
財 産 収 入	433,123	0.4	80,331	0.2	目 的 別 歳 出							
寄 附 金	503,544	0.5	—	—	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	税 等 (千円)		適 用 税 率 の 状 況		
繰 入 金	2,585,718	2.7	—	—	議 会 費	441,409	0.5	440,737		市 民 税		
繰 越 金	1,188,464	1.2	—	—	総 務 費	27,953,191	29.3	6,433,017		個 均 等 割 ※1 3,500円		
諸 収 入	950,874	1.0	44,431	0.1	民 生 費	27,612,369	29.0	12,549,579		人 所 得 割 標 準 税 率 に 対 する 比 率 1.0		
地 方 債	5,660,200	5.8	—	—	衛 生 費	6,770,064	7.1	5,880,230		法 均 等 割 3,000千円		
うち臨時財政対策債	1,140,600	1.2	—	—	労 働 費	84,896	0.1	74,957		1,750		
うち減収補てん債	147,400	0.1	—	—	農 林	984,714	1.0	484,587		410		
合 計	97,046,001	100.0	39,877,883	100.0	水 産 業 費	—	—	—		400		
市 税					商 工 費	2,135,444	2.2	1,630,346		160		
区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	基 準 税 額 × $\frac{100}{75}$ (千円)	超 過 課 税 分	土 木 費	10,646,481	11.2	5,668,829		150	
市 民 税	14,101,116	40.3	△ 3.0	14,558,481	—	消 防 費	3,280,306	3.5	2,896,258		130	
個 人 分	11,616,076	33.2	△ 0.2	12,204,189	—	教 育 費	8,213,930	8.6	4,664,843		120	
法 人 分	2,485,040	7.1	△ 14.2	2,354,292	—	災 害 復 旧 費	61,366	0.1	0		50	
固 定 資 産 税	16,023,891	45.7	2.6	15,749,055	—	公 債 費	7,065,307	7.4	6,697,075		法人税割 ※2 6.0/100	
軽 自 動 車 税	512,461	1.5	6.9	505,501	—	諸 支 出 金	0	0.0	0		固 定 資 産 税 1.4/100	
市 た ば こ 税	1,408,240	4.0	△ 3.4	1,484,347	—	前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—		徴 収 率	
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0	—	—	合 計	95,249,477	100.0	47,420,458		区 分	
法 定 外 普 通 税	—	—	—	—	—	目 的 税	2,983,825	8.5	—		現 年 滞 納 課 税 分 合 計 (%) (%) (%)	
都 市 計 画 税	2,973,478	8.5	1.2	—	—	入 湯 税	10,347	0.0	△ 42.8		市 民 税 97.9	
入 湯 税	10,347	0.0	△ 42.8	—	—	旧 法 による 税	—	—	—		固 定 資 産 税 98.7	
旧 法 による 税	—	—	—	—	—	合 計	35,029,533	100.0	△ 0.1	32,297,384	—	合 計 98.4
合 計	35,029,533	100.0	△ 0.1	32,297,384	—	※1 平成26年度から別途特例加算500円あり ※2 平成26年9月30日以前に開始した事業年度は12.3/100 平成26年10月1日から令和元年9月30日までの間に事業を開始した事業年度は9.7/100						